

ISSN 1340-2412

調査研究報告書 No. 182  
2021



障害者訓練を担当する職業訓練指導員等に  
関する調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター



# 障害者訓練を担当する職業訓練指導員等に 関する調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

**職業能力開発総合大学校基盤整備センター**



# はじめに

近年、障害者雇用率制度においては、精神障害者を法定雇用率の算定基礎に加える等の措置や法定雇用率の引き上げる等の改正が行われている。一方、職業訓練の受講を必要とする求職障害者は多様化の傾向が進んでおり、障害の種類及び程度に応じた職業リハビリテーションの措置を総合的かつ効果的に実施し、障害者の職業的自立を進めていくことが一層重要となっている。特に、職業能力開発は、障害のある方が働く上で必要な知識・技能を身につけ、教育、福祉から雇用・就業へ円滑な移行を図るための主要な施策であることに加え、離職された方の雇用のセーフティネットの役割も担っている。

現在、障害者職業能力開発校や一般の職業能力開発校における職業訓練、民間の企業等を活用した委託訓練を実施しているが、今後においても、障害者を取り巻く環境の変化に対応しつつ、障害者の訓練機会を拡充していくことが求められている。こうした状況の中、平成28年7月にとりまとめられた「職業能力開発施設における障害者職業訓練の在り方について（障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書）」における問題提起等のなかで、障害者職業能力開発校及び一般の職業能力開発校における障害者を対象とした職業訓練については、時代のニーズに合わせた職業訓練の提供が必要であるとされた。

本研究では、一般の職業能力開発校を担当する職業訓練指導員の保有する訓練職種が障害者向け職業訓練指導員において求められる訓練職種と一致せず、当該訓練を担当する職業訓練指導員の不足など、また一般の職業能力開発校における「特別な配慮を要する訓練生」への対応などの課題について職業訓練指導員の入職経路、職業訓練指導員免許、及び職業訓練支援の実態を全国の国立、都道府県立の職業能力開発施設から研究会委員を招集して、研究会の議論やアンケート調査等をまとめて、障害者訓練及び「特別な配慮を要する訓練生」を担当するための職業訓練指導員養成、研修体系等について提案することを目的とした。

この研究が国立、都道府県立の職業能力開発施設がおこなう職業訓練の実施・運営においての一助となれば幸いである。

最後に、本研究にご尽力をいただいた全国の職業能力開発施設等の関係者、研究会の委員、厚生労働省の関係者等の各位に感謝の意を表すると共に、日本の職業能力開発の発展のためご協力を賜りたくお願い申し上げます。

2021年3月

職業能力開発総合大学校  
基盤整備センター  
所長 植田 穰

## 委員名簿

(順不同 敬称略 所属は委嘱時のもの)

### 障害者訓練を担当する職業訓練指導員等に関する調査研究会委員

氏名	所属	役職
ふかえ ひろただ 深江 裕忠	職業能力開発総合大学校 職業能力開発原理ユニット	准教授
はせがわ ひでき 長谷川 秀樹	国立職業リハビリテーションセンター 職業訓練部	上席職業訓練指導員
こばやし かつこ 小林 克子	東京障害者職業能力開発校 能力開発課	課長代理 就業支援科指導員
しみず こういち 清水 耕一	埼玉県立職業能力開発センター 職域開発科	主任専門員
しおだ たかし 塩田 尚志	厚生労働省 人材開発統括官付特別支援室	室長補佐
たかはし まゆみ 高橋 真弓	厚生労働省 人材開発統括官人材開発政策担当参事官室	室長補佐
いしい けんじ 石井 賢治	高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業リハビリテーション部 指導課	課長補佐

(委員委嘱期間：令和2年10月1日から令和3年3月31日まで)

### オブザーバー

氏名	所属	役職
みのだ ゆたか 蓑田 豊	厚生労働省 人材開発統括官付特別支援室	障害者企画係長
おおおか かずひろ 大岡 和弘	厚生労働省 人材開発統括官付訓練企画室	職業能力開発指導官
やまぎき かずや 山崎 和也	同	基準・指導員係長
もり まさおみ 森 正臣	高齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 大学校課	課長補佐

## 事務局

氏名	所属	役職
かつた ようへい 勝田 洋平	高齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 大学校課 職業大係	係長
きだ ひでゆき 木田 英志	同	係員
いせざき ひろゆき 伊勢崎 浩之	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部	部長
いとう ひでき 伊藤 英樹	同 高度技能者養成訓練開発室	室長
たけうち ともひこ 竹内 智彦	同	開発研究員
おおの たけし 大野 武	同	統括マネージャー

調査研究担当室：高度技能者養成訓練開発室

# 目次

第1章 障害者職業能力開発の背景	
第1節 障害者職業能力開発にかかる関係法令等について	3
1-1 障害者基本法	3
1-2 国際労働機関	4
1-3 障害者の雇用の促進等に関する法律	5
1-4 職業能力開発促進法（能開法）	7
第2節 障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会	11
2-1 訓練科の拡充	12
2-2 指導員等の体制	13
2-3 人材育成	13
2-4 施設等	14
2-5 周知等	14
2-6 その他	15
第2章 調査研究の計画と実施	
第1節 調査研究の目的	19
第2節 調査研究の実施	
2-1 障害者訓練を担当する指導員についての現状把握と分析	20
2-2 一般校の指導員の要配慮訓練生への対応に係る現状把握と分析	24
2-3 障害者訓練を担当する指導員に必要とされる指導員免許等 について	24
2-4 障害者訓練を担当する指導員の人材育成について	32
第3章 調査結果	
第1節 障害者訓練を担当する指導員についての現状把握と分析	
1-1 アンケート調査結果	35
1-2 ヒアリング調査	61
1-3 研究会での意見	61
第2節 特別な配慮を要する訓練生への対応に係る現状把握と分析	
2-1 アンケート調査結果	65
2-2 研究会での意見	86



## 第4章 まとめ

### 第1節 障害者訓練を担当する指導員の人材育成について

- 1-1 人材育成について ..... 91
- 1-2 指導員免許等について ..... 93

### 第2節 障害者訓練をサポートする専門家等の配置について

- 2-1 配置が必要な専門家について ..... 94
- 2-2 専門家の理想的な勤務形態について ..... 95

## 巻末資料

- 1 障害者訓練を担当する職業訓練指導員に係るアンケート調査票 ..... 99
- 2 要配慮訓練生を担当する職業訓練指導員に係るアンケート調査票 ..... 107
- 3 職業大が実施している障害者・要配慮訓練生への対応研修一覧 ..... 113

